

令和6年度 東予地方局予算一覧

新規事業：○

(事 項 名)	(事 業 費)	(事業期間)
1 歴史文化資源魅力発信強化事業費	1,614千円	R4～6年度
2 在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業費	2,200千円	R5～6年度
3 東予東部ものづくり次世代人材確保事業費	1,800千円	R4～6年度
4 しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業費	1,750千円	R5～7年度
⑤ 人と動物の共生推進事業費	1,093千円	R6～8年度
⑥ 地元人材による農業労働力確保支援事業費	1,801千円	R6～8年度
⑦ 未利用資源を活用した有機肥料の開発促進事業費	1,434千円	R6～8年度
8 デジタルを活用した地産地消・食育推進事業費	1,740千円	R5～6年度
⑨ 移住者林業就業促進事業費	1,561千円	R6～8年度
(事業費合計)	<u>14,993千円</u>	

1. 歴史文化資源魅力発信強化事業費 1,614千円 (R4~6年度)

東予地方局と管内4市1町で構成する「東予歴史文化協議会」では、これまでも東予地域の歴史文化資源を活用した地域活性化と人づくりに取り組んでおり、令和6年度からは地域住民や企業・団体など、より多様な主体の事業参画を目指す。

【KPI】東予地域の歴史文化資源活用イベントの参加者数（段階的に1,000人を目指す）

【目標値】1,000人→【実績値】1,174人(R6年度)

1 東予の歴史文化資源の魅力発信事業

- (1) 東予みらい人材育成事業 **※参加7校33名 一般参加者数延べ103人**
東予管内の高校生を対象に、地域の歴史文化資源の魅力を学ぶワークショップを実施し、その学びを生かしてガイドツアー「東予歴史トリップ」を開催する。
なお、希望校を対象に、地元企業の若手社員と協働で活動するプログラムを実施し、生徒の更なる学びや若手社員の地域への定着意識の醸成を図る。
- (2) 歴史文化魅力発信セミナー **※参加7校31名**
東予地域の高校生を対象に、地域づくりの分野で活躍する事業者を講師に迎え、地域課題の解決等を学ぶセミナーを開催する。
- (3) 東予の魅力発信隊事業 **※参加5校 地元CATVやラジオ局等にてPR活動を実施**
東予地域の高校生が、地元の歴史文化資源に関する探究等の活動を活かして地元企業や団体等への情報発信を実施する。
- (4) 歴史文化パネル展の開催 **※管内各施設で計10回開催**
東予管内で実施されるイベントにブース出展し、東予地域の歴史文化資源のPRや当協議会事業の活動を広く情報発信する。
- (5) 情報発信強化事業
SNSを活用して協議会の取組みや東予の歴史文化資源の紹介などの情報発信を行う。 **※投稿数計82回 「東予歴史トリップ」動画7本、交流会動画2本作成**



2 東予圏域内周遊促進事業

- (1) 東予の歴史文化マルシェの開催
東予地域の歴史文化等に係る魅力のPRや情報発信をマルシェ形式で実施する。
※令和6年10月27日 サイクリングしまなみ2024会場にて実施

3 事業費合計 2,864千円 (県1,614千円、4市各300千円、上島町50千円)

2. 在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業費 2,200千円 (R5~6年度)

石鎚エリアの強みである「自然」「歴史」「文化」の要素を軸に、それらと親和性が高い「在住外国人」をターゲットにエリアの魅力を発信し、観光による交流人口の拡大を図る。

【KPI】石鎚エリアを旅行した在住外国人数（県内技能実習生の約3割のエリア周遊を目指す）

目標値：2,000人 (R5~6年度累計) ⇒実績値：2,767人 (R5~6年度累計)

1 SNSでの情報発信

- (1) SNSで東予東部の観光情報を在住外国人に発信
※3言語(ベトナム語・英語・やさしい日本語)のFacebookアカウントにて情報発信
- (2) 同SNSの知名度を伸ばすためにキャンペーンを実施
※SNSをフォロー等してくれた方の中から、抽選で4名に1万円分の商品券をプレゼント(計4回実施)



2 モニターツアーの実施

※2回実施

- ①R6.9.7(土) 紙すき体験【四国中央市】
マイントピア別子【新居浜市】
<20名参加>
- ②R7.2.2(日) 石鎚スキー場(スキー体験/成就の森ウォーキング)【西条市】
<38名参加>



3 ツアー動画作成

※夏・冬それぞれ3パターン作成し、SNSやYouTubeを活用して情報拡散



3. 東予東部ものづくり次世代人材確保事業費 1,800千円 (R4~6年度)

東予東部地域のものづくり産業は、若者の大手企業志向の高まりや人材の売手市場の影響等によって、慢性的な人材不足の状態にあり、次世代の技術的なリーダーや幹部候補となり得る高等専門学校等の高等教育機関卒業生の確保が重要な課題となっている。そこで、管内企業のニーズが高い高専をターゲット校とし、東予東部ものづくり次世代人材確保対策協議会が実施主体となって、ものづくり企業の次世代人材確保対策に取り組み、地域の活性化を図る。

【KPI】 本事業の利用者で東予東部ものづくり企業の高専生採用（内定）人数

目標値：15人（R6年度）⇒実績値：15人（R6年度）

1 企業現場の若者を活用したものづくり企業のPR

- (1) 高専OB・OGによる情報発信 ※Webサイト・SNS「高専color」による情報発信
- (2) 高専OB・OGとの交流会 ※2日間実施（学生延べ85名、企業延べ10社参加）

2 企業の高等専門学校への売り込み支援

- (1) 意見交換会 ※2日間実施（教員延べ22名、企業延べ22社参加）
- (2) ものづくり企業出張講座 ※新居浜高専：計10回実施（学生延べ426名、企業20社参加）
弓削商船：計6回実施（学生延べ252名、企業8社参加）
- (3) ものづくり企業体験イベント ※夏季・春季1回ずつ実施
（学生11名、保護者1名、企業13社参加）

3 事業費合計 3,600千円（県1,800千円、新居浜市・西条市・四国中央市各600千円）



4. しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業費 1,750千円 (R5~7年度)

しまなみ海道・ゆめしま海道沿線地域（しまなみ地域）の行政や民間団体等と連携し、サイクリングマナー向上への取組を進めるとともに、サイクリスト向けオリジナルフードを開発・商品化し、サイクリストの満足度向上と当地域の認知度を高める。

【KPI】 今治市、上島町の宿泊者増加率 R1年度比

【現状値】 — 【目標値】 120%（R7年度） 【実績値】 104.7%（R6年度）

1 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業

- (1) 団体客への啓発＜レンタサイクル事業者と連携＞
 - ・ピクトグラムを用いたタグ(800枚)の制作、デジタルサイネージ(上島町)の配備
 - ・マナーアップキャンペーンの実施(11/9、10)参加者数:141人
- (2) 地域や学校と連携した取組み
 - ・地元高校生による啓発(FC今治明德校:7/20、11/1、県立弓削高校:9/29、12/22)
 - ・警察等と連携した危険箇所での注意喚起(9/21) ・イベント等を活用した啓発(5/6、9/8)
- (3) SNSでの情報発信 公式Facebook及びInstagram「しまなみサイクリングパラダイス」での発信
- (4) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催 2回(9/6、2/25)

2 しまなみ地域魅力商品開発促進事業

地元メーカー等との連携により、しまなみ地域オリジナルのサイクリスト向けフードを、企画・開発し、商品化を行った。

【販売開始】令和7年4月4日【販売場所】道の駅今治湯ノ浦温泉

【開発商品】（写真参照）（今後販路拡大予定）

①瀬戸内ジュレ レモン×海峽つゆ

製造：AISHISU(株)(今治市別宮町9-3-9) 販売：(株)M.S.NAVY(今治市石井町2-2-9)

②うみいろ塩タルト 製造・販売：亀井製菓(株)(松山市枝松1-5-39)

③島レモン葛アイス 販売：(株)M.S.NAVY(今治市石井町2-2-9)



実施主体 瀬戸内しまなみ海道活性化実行委員会

構成団体 県(今治支局)、今治市、上島町、本州四国連絡高速道路株式会社 ほか
事業費合計 3,500千円(県1,750千円、今治市1,400千円、上島町350千円)

5. 人と動物の共生推進事業費 1,093千円 (R6~8年度)〔新規〕

今治圏域において、犬猫への正しいかわり方を周知啓発し、送致頭数を削減しつつ、犬猫による生活環境の悪化を防止するため、岡山理科大学、獣医師会、今治市、今治保健所など学・産・官が連携し、地域の主体的な活動を推進することで、人と動物が共生できる豊かな地域社会の構築を目指す。

【KPI】犬猫の苦情件数（生活環境の指標である苦情件数を抑制）

【現状値】291件（R4年度） 【目標値】291件（R8年度） 【実績値】200件（R6年度）

1 人と動物の共生推進会議

- 岡山理科大学の専門的な知見、学生のアイデアなどを、人と動物の共生社会づくりに向けた効果的な事業推進に繋げる。
- 学・産・官の連携により、事業執行力の強化を図る。

※1回開催 R6.4.30

2 動物愛護教室の支援

- 岡山理科大学と連携し、小学生向けの動物ふれあい教室を実施。

※1回開催 R7.2.5 約30人参加

3 飼い主、無責任にエサを与える者への啓発

- 飼い犬、飼い猫の正しい飼い方を周知
- 動物に関する正しい知識（動物由来感染症を含む）を周知。

※パネル展、啓発資材配布イベント3回実施

R6.10.19~10.30、R6.11.23~11.24、R7.3.3~3.4

※フリーマガジンに啓発広告を掲載

4 飼い主のいない猫問題で困っている県民への提案

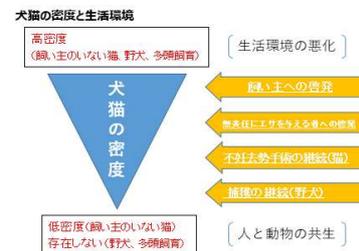
- 地域ぐるみで飼い主のいない猫問題を解決する共助の意識を醸成し、将来的な不妊去勢活動等の推進に繋げる。

※猫対策事例集を作成、イベント等で配布

5 重点対策地区マップの作成

- 飼い主のいない猫が多い地区を把握し、重点的に啓発を実施。

※相談、苦情対応地区をもとにマッピングし、重点地区を把握



6. 地元人材による農業労働力確保支援事業費 1,801千円 (R6~8年度)〔新規〕

農家の高齢化が県内で最も深刻な東予地域では、安定した経営体制を確保するため、労働力の確保が最大の課題となっており、東予地域で盛んな二次産業の企業と農家をマッチングし、ボランティア活動（有償）を通じた労働力確保を促進させる。

【KPI】相談窓口への依頼に対するボランティア派遣率

【現状値】— 【目標値】100%（R8年度） ※実績値 ボランティア派遣率 63%

1 東予地域労働力確保促進協議会

- 関係機関との意見交換、連絡調整（ボランティア活動方針など）

※JA(周桑・えひめ未来)、農家、市町、商工会議所、大学等と意見交換

2 農業ボランティア促進総合窓口

- マッチングに係る相談や連携してボランティア推進を行う窓口の設置（外部委託）

※開設期間 令和6年8月1日~令和7年3月31日

※ボランティアの状況 登録人数159名、募集件数58件、参加者のべ148名

- スマホアプリを活用し、農家とボランティアとをマッチングする仕組みを構築、運用

- ボランティアへの地域ポイントの付与に関する仕組みづくり

- 農作業に係る研修動画の作成 ※5本作成

3 企業等の参加促進の取組み

- 企業説明会の開催 ※3回開催 SAIJO BASE、個別企業訪問による説明(10社)

- 農家説明会の開催 ※2回開催 JA周桑、JAえひめ未来

- LOVESAIJOアクアフェスタでのPR

※令和6年9月29日開催 SAIJO BASE

- 里芋収穫イベントの開催 ※4回開催 西条市内里芋ほ場



農家説明会

7. 未利用資源を活用した有機肥料の開発促進事業費 1,434千円 (R6~8年度)〔新規〕

国際情勢の影響を受けやすく、地力低下の要因にもなる化学肥料に依存した農業からの脱却を図るため、東予地域の未利用資源である「鶏糞」「食品残渣」「下水汚泥」を原料とした有機肥料の開発、利用を促進し、持続可能な農業生産モデルを構築することで、国が進める「みどりの食料システム戦略」に掲げる化学肥料の低減を目指す。

【KPI】 開発有機肥料の導入面積 (R12化学肥料20%低減を目指した面積)
 【現状値】 — 【目標値】 250ha (R8年度) ※実績値 — (R6年度)

1 有機肥料利用促進協議会

【構成：県、下水道事業者、肥料製造業者、JA等】

- (1) 会議の開催
肥料開発方針検討、資源マッチング、下水汚泥の安全性確保に係る協議
※5月、3月開催
- (2) 先進事例調査研修
※11月に下水汚泥の肥料化と推進方策等について北九州市等視察

2 未利用資源の活用に向けた推進

- (1) 未利用資源の成分分析
※有機肥料の原料とする鶏糞等の分析を実施
- (2) 有機肥料普及推進シンポジウムの開催
生産者を対象に、東京大学大学院加藤特任准教授を招き、有機肥料の特性や導入事例等情報共有を行い、有機肥料導入の機運を醸成
※2月開催:参加者 110人

3 未利用資源を活用した有機肥料の試作

- (1) 最適な原料配合による有機肥料の試作
米麦、さといも等に適した有機肥料の試作と肥料成分及び重金属含有量の分析を実施
※7月、2月に分析実施



肥料製造施設の見学



先進地視察 (北九州市)



8. デジタルを活用した地産地消・食育推進事業費 1,740千円 (R5~6年度)

地場産品使用率が低い東予東部の小学校において、地場産品を生きた教材として、GIGAスクール端末を活用した「地産地消と食育」に新居浜高専と連携して取り組み、幼少期の食育体験を通して「食」と「農」を考えられる消費者の育成を図り、地場産品の利用率向上を目指した。

【KPI】 東予地域の学校給食地場産品使用率県平均達成市町数 (全5市町での達成を目指す)
 【現状値】 2市町 (R3年度) 【目標値】 全5市町 (R6年度) 【実績値】 4市町 (R6年度)

1 地産地消・食育推進のポータルサイトの充実

- R5に開設したポータルサイトの内容の拡充
- ・作物育成シミュレーション制作<新居浜高専と連携>
高専生による小学校出前授業
 - ・地産地消に関する動画 (農業者情報: スマート農業儲かる農業実践者等)
(地場産品情報: 地元農産物の季節毎の姿)
 - ・地場産品活用レシピ動画 (地産地消給食レシピ、野菜ソムリエコラム等)
※作物育成シミュレーション5品目、農業者情報、地場産品情報、レシピ動画完成
※高専生による小学校出前授業実施(西条市内小学校3年生23人)



2 GIGAスクール端末を活用した農業体験

- ・生産現場での農作業体験<リアル>
- ・生産現場と管内の小学校をオンラインで繋ぐ遠隔授業<デジタル>
※新居浜市内小学区 (5年生60人) で実施:
しいたけ栽培工場からの中継と動画による授業 (デジタル)、にんじん収穫体験 (リアル)



3 東予地域地産地消・食育推進連携会

- ・構成: 管内全市町、栄養教諭、委託業者、農家、JA、県
- ・学校給食の地場産品利用に関する各市町の現状、問題点の共有、意見交換
- ・地場産品利用に関する優良事例、管内農産物生産状況の情報提供による横展開 ※2回開催(第1回R6.11.29、第2回R7.3.6)



9. 移住者林業就業促進事業費 1,561千円 (R6~8年度)〔新規〕

市町や林業事業者と連携し、東予地区と林業の認知度を上げ、移住検討者に対し林業への関心を高めるとともに、訪問・相談の件数を増やすことで林業の担い手確保を目指す。

【KPI】移住に係る林業就業相談件数（新規林業就業者数10人/年に向けた必要件数）

【現状値】20件/年（R4年度） 【目標値】120件/年（R8年度）

※131件/年（R6年度）

1 林業就業アドバイザー設置

林業者としてすでに活躍する先輩移住者3名に対し「林業就業アドバイザー」を委嘱した。

(1) 電話やメール等による相談への対応やアドバイスを実施した。

(2) アドバイザーを移住フェア等へ派遣した。

※移住フェア等参加2回（R6.9.21、R7.2.2（東京））

2 林業体験プログラムの実施

移住検討者に対して、林業・移住体験を提案した。

※移住検討者5組13名に対し、林業・古民家宿泊体験を実施した。

3 映像によるプロモーション活動

仕事や田舎暮らしの様子について、動画を作成しSNS等により情報発信した。

(1) 林業と移住をテーマとした動画の作成をした。

(2) SNS（Twitter、Instagram、HP等）を活用した情報発信した。

※アドバイザー3名が4回SNSで情報発信した。

林業と移住をテーマとした動画3本を作成・公開した。

